

# 宇治市議会だより

第137号  
平成27年6月1日  
(2015年)  
発行 宇治市議会  
〒611-8501  
京都府宇治市宇治琵琶33番地  
電話 20-8747 (直)  
編集 広報委員会  
http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/



「市役所茶園 茶摘み式の様子」

## 3月定例会

# 平成27年度予算可決（一般会計予算 61.3億2千万円・特別会計39.0億3410万円ほか） ◆議会基本条例改正（政治倫理審査会設置 等）

平成27年3月定例会は、2月20日から3月30日までの39日間の会期で開かれました。

今定例会では、市から提出された「平成27年度宇治市一般会計予算」を始めとする新年度予算案など39議案が可決されました。また、「ヘイトスピーチ（憎悪表現）等に関する法の整備を求める意見書」が可決されました。（8面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問では、2月26日、27日に代表質問を、3月2日、3日に個人質問を行いました。（2～6面に掲載）

### 固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

議会は、固定資産評価審査委員会委員の選任に関する議案に同意しました。

◎固定資産評価審査委員会委員  
井上 玲子(宇治市在住)  
(敬称略)

### 人権擁護委員候補者の推薦に適任の意見

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に適任と意見を付しました。

◎人権擁護委員候補者  
井上 玲子(宇治市在住)  
(敬称略)

2～6面	一般質問の項目一覧 一般質問 虚礼廃止のお願い 議会をご覧になりませんか? 請願を提出するには 予算特別委員会審査報告 委員会の審査報告 可決された意見書
7面	議会生中継・録画中継をインターネットで配信中
8面	議決結果 議事内容(抜粋) 議会豆知識

### 提出された請願

今定例会に提出された請願2件を所管の委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

▼教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願  
請願の趣旨

①老朽校舎の改修およびトイレ等のライフラインの改修を早期に実施すること。

②子どもがゆとりを持って学べるように、すべての学校で、子どもに直接関わる教職員を増やすこと。

③中学校3年生までの通院医療費を無料にする。

(請願者)  
学校教育の充実を求める会  
代表 吉田省一ほか

◎賛成少数で不採択

▼国民健康保険料の引き下げを求める請願

請願の趣旨  
だれもが安心して医療を受けられるよう国民健康保険料を引き下げる  
こと。  
(請願者)  
医療と国保をよくする宇治の会

代表者 平本克行ほか  
◎賛成少数で不採択

### 予算特別委員会 16人で審査

市から提出された平成27年度宇治市一般会計予算をはじめとする予算関係の14議案及び2請願は、16人の委員で構成する予算特別委員会に付託され審査されました。

審査は3月10日から25日までのうち、7日間にわたって行われ、最終日に総括質疑が行われました。  
(6面に詳細を掲載)

- |  |   |                       |
|--|---|-----------------------|
| 委員<br>水谷 修<br>坂本 優子<br>木沢 浩子<br>石田 正博<br>真田 敦史<br>河上 悦章<br>稲吉 道夫 | 委員<br>久保田 幹彦<br>萩原 豊久<br>浅見 健二<br>池内 光宏<br>片岡 英治<br>秋月 新治<br>金ケ崎 秀明 | 副委員長<br>西川 博司<br>鳥居 進 |
|--|---|-----------------------|

# 一般質問

## 代表質問

### 一般質問の項目一覧

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、事務

執行状況・将来に対する方針等について執行機関の見解を求めることです。

#### 代表質問

松峯 茂(民主)

① 山本市長の政治姿勢

② 地域課題

坂本 優子(共産)

① 市長の政治姿勢

② 暮らしの問題

③ 教育・子育て

④ 市民の願いにこたえるまちづくり

⑤ 防災

関谷 智子(公明)

① 27年度予算の基本的考

え

② 女性の輝く社会

③ 地域で住み続けられる社会の推進

④ シビックテック

⑤ 通学路の安全対策

坂下 弘親(自民)

① 市長の政治姿勢

② 地方創生

③ ふるさと納税

④ 太閤堤

⑤ 教育問題

⑥ 病児、病後保育

⑦ 地域課題

池内 光宏(社会)

① 市長の政治姿勢

② 教育施策

③ 自治振興

④ 福祉施策

⑤ 防災対策

⑥ 都市整備

宇治市議会

検索

定例会代表質問・個人質問の様子をインターネットで配信中

生中継・録画中継は、市議会ホームページの「議会中継」でご覧になれます。



民主党議員団  
松峯 茂



### 平成27年度予算編成についての考えは

問 第5次総合計画第2

期中期計画や将来戦略プランの策定を通じて本市の将来を見据えたまちづくりを目指す中で、平成27年度の予算編成はどの点に力を入れたのか。また、決意は。

市長 宇治のまちの将来を見据え、これからも持続的に発展し、選ばれる

### 総合的な教育支援機能の充実を

問 少子化が進む中、保

護者や市民が一つになった総合的な教育支援の機能を充実させる必要がある。子育て、教育部門での組織機構はどのように見直しをしてきたのか。

市長 教育支援センターを設置し、迅速・的確に対処できる体制を構築した。27年度は教育、福祉連携のもと、総合的に支援できる体制づくりを目指し、福祉子ども部と健康長寿部の2部に再編を

### 新たな観光コンテツツの開発等まちづくりへの考えは

問 太閤堤跡の歴史公園と周辺のまちを観光拠点

間においても引き続き高齢者人口の増加が見込まれることから、東宇治南、北宇治、南宇治の各センターに各1名増員する。また、地域包括ケアシステムの構築に適した日常生活圏域の規模、区域設定や機能強化のあり方について具体的に検討していく。

### 地域包括支援センターの強化を

問 高齢者人口の増加で

仕事量が増大し、相談内容が複雑化するなど、地域包括支援センターの業務は困難を増している。1号被保険者数は、東宇治南、中宇治、北宇治、西宇治の各センター4ヶ所ともに7千人を超える。センターを中学校区ごとに設置し、職員数を増やすべきだ。

### デマンドタクシーなど、市民の移動手段の確保を

問 高齢化を迎えた地域

では、買い物も通院も市役所に行くのも困難で、社会参加ができない状況

問 本市の国保料は高い。17世帯に1世帯が、保険料を払えず、短期証や資格証明書となっている。一般会計からの法定外繰入の府内平均は一人当たり約5千円であり、国保料を引き下げる京都市で約8千円、本市は0円だ。他市町村が保険料軽減のために

行っている法定外繰入や基金の活用で国保料を引き下げるべき。健康福祉部担当部長 厚生労働省は一般会計からの法定外繰入の言及はしておらず、総務省も操出しの対象経費を限定している。本市では、予算編成時に収支を見込み、不足があれば料率改定のほか基金の取り崩し、そして一般会計から臨時特別として繰り入れを行っている。臨時特別繰入金は法定内、法定外の区分をせず決算時に分類してい

る。健康福祉部担当部長 第6期介護保険事業計画期

にある。全国の自治体では、まちづくりの基本に市民の足の確保を掲げ、喫緊の課題として取り組んでいる。久御山町でも運行が予定されているが、市内全域を運行するデマンドタクシーなどの導入で、本市においても市民の足を確保するべきだ。

都市整備部長 高齢化の進展などで交通弱者の増加が見込まれる中、バス以外の移動手段を持たない人のためにも、市民全体で既存の公共交通の活用促進を図り公共交通を支えることが重要だ。新たな交通手段を検討する段階ではないと考える。

### 公明党議員団 関谷 智子



#### 地域の消費喚起 のためプレミアム ムつき商品券を 発行しては

【問】各自治体が計画した

政策に使える消費喚起・生活支援型の交付金が国で創設された。それを利用し、一定割合の金額を上乗せした地域限定のプレミアムムつき商品券の発行を予定する自治体が相次いでいる。27年度予算に、地方創生先行型事業は示されているが、消費

喚起・生活支援型は示されていない。考えは。

【政策経営部長】地域の消費喚起に直結した有効的な手法として、現在準備を進めている。

【問】大型店舗に偏らず小売店にまで効果が出るよう、使いやすいなど工夫をして、できるだけ早く取り組むべきでは。

【市民環境部長】プレミアムムつき商品券発行事業により市内経済が活性化されるよう、宇治商工会議所とも十分に協議する中

で、本市の状況に応じた工夫を凝らし、早期に取り組んでいきたい。

#### お茶の普及に抹茶入門キットを 試行販売しては

【問】テレビなどで本市出身の芸能人や宇治にゆかりのある方に一言宇治の

宣伝をしてもらうことは、効果が大きいと考えるが見解は。

【市長】本市の情報発信力の強化に向けた施策の一つとして観光大使の現に向けた取り組みを今後進めていきたい。

例ができ、もっと身近に玉露や抹茶に親しむ方法を発信できないかと考える。土産品店で例えばD

VDつき等の簡単な抹茶入門キットの試行販売をどうするか。

【市長】茶器の入門キットが手軽に手に入る環境を整えていくこともその手法の一つではないかと考えられることから、その手法をさらに研究していきたい。

#### 宇治の魅力発信 にオープンデー の取り組みを

【問】政府は、国や地方自治体などが有する公共データを誰でも自由に利用できるオープンデータの取り組みを進めている。

【副市長】オープンデータにはさまざまな可能性があるものと考えているが、その取り組みは他の地方自治体の取り組みの状況等を注視しながら研究していきたいと考えている。

#### 太閤堤跡歴史公園の整備で市と民間との計画の調整は

【問】太閤堤跡歴史公園の整備をPFI方式で行う場合、市と民間の考えとで計画にそごを来すと思

われるが、その調整は。

【副市長】PFI方式の効果等を最大限に生かすためには、民間の自由度の高い運営が望ましいことから、事業者へのヒアリングを行い、よりよい提案を得られるよう十分に検討していきたい。

【問】運営し採算がとれなかった場合、民間は撤収

### 社会議員団 池内 光宏



#### 学校トイレの早期改修に向けて 年次計画を立てるべき

【問】学校のトイレは、市内小・中学校の3分の2

が未改修の状態である。市教育予算全体の施設整備の大枠は決められているが、トイレ改修のための具体的計画はない。早期改修に向けて年次計画を立てるべき。

ン改修が含まれていることから、まずは計画期間内に可能な限り多くの学校でトイレ改修が実施できるように努力していきたい。

【問】市では、要支援、要介護の認知症高齢者のうち、生活自立度判定基準2の人が平成26年で4257人いる。今後の認知症への対策は。

【健康福祉部担当部長】認知症あんしんサポーター養成講座や認知症を正しく理解するための連続講座、認知症対応型カフェに引き続き取り組み、認知症疾患医療センターと連携して、認知症初期集中支援チームの充実を図る。

#### 今後の認知症への対策は

【副市長】財源はできる限り有利な国庫補助金の導入や起債の充当を図り、一般財源の負担が最小限となるよう努めていく。整備及び今後の管理運営は、専門家による助言や検討業務の支援を受け、より効果的な事業となるよう引き続き検討を進めていきたい。

【健康福祉部担当部長】平

【問】認知症対策のための市の体制は。

【健康福祉部担当部長】平

【問】市教委の考えは。

【教育長】教職員研修講座の道徳教育に係る講座をさらに充実し、教育研究員道徳研究部において新たに導入される内容項目や評価の研究を進めていきたい。

【問】子どもたちに道徳的価値を考えたための教員の研修は

成27年度より健康福祉部を福祉子ども部と健康長寿部の2部に再編し、健康長寿日本一に向けての取り組みや認知症対策等の推進強化を図る。

【問】新年度予算が厳しい状況にある中、太閤堤跡歴史公園整備事業を当初計画どおり進めてよいのか。運営はPFI方式で民間委託であるが、最後は市が責任をとらざるを得ない。事業の大幅な縮小など見直す必要があると考えるが、市の見解は。

【副市長】財源はできる限り有利な国庫補助金の導入や起債の充当を図り、一般財源の負担が最小限となるよう努めていく。整備及び今後の管理運営は、専門家による助言や検討業務の支援を受け、より効果的な事業となるよう引き続き検討を進めていきたい。

【問】子どもたちに道徳的価値を考えたための教員の研修は

【副市長】子どもたちに道徳的価値を考えたためには、教師の指導力が重要であり、教員養成の充実や現職教員の研修が重要だが、

【問】子どもたちに道徳的価値を考えたための教員の研修は

【問】子どもたちに道徳的価値を考えたための教員の研修は

【問】子どもたちに道徳的価値を考えたための教員の研修は

【問】子どもたちに道徳的価値を考えたための教員の研修は



# 個人質問

## 一般質問の項目一覧

- 鳥居 進(公明)**
  - ①介護福祉
  - ②道路の安全性
  - ③地域課題
- 水谷 修(共産)**
  - ①太閤堤跡地歴史公園
  - ②浅井 厚徳(無党派)
  - ③交通バリアフリー計画
  - ④公共施設等総合管理計画
- 稲吉 道夫(公明)**
  - ①防災
  - ②地域課題
  - ③浅見 健二(社会)
  - ④清掃問題
  - ⑤青少年センター
  - ⑥新宇治淀線
  - ⑦地元の課題
- 木村 正孝(社会)**
  - ①開浄水場問題
  - ②災害に強いまちづくり
  - ③人口減少社会と少子高
- 片岡 英治(無党派)**
  - ①経費削減を求める
  - ②身障者年金受給者の医療費負担軽減
- 矢野 友次郎(民主)**
  - ①防災・減災対策
  - ②宇治茶の普及とおもてなしの心
- 宮本 繁夫(共産)**
  - ①文化行政
  - ②バリアフリー化
  - ③官製ワーキングプア
- 渡辺 俊三(共産)**
  - ①市の公共交通政策
  - ②木造住宅耐震化促進
  - ③住宅改修助成制度の導入
- 健康福祉部担当部長**
  - ④脱原発
  - ⑤地元の課題
  - ⑥木沢 浩子(共産)
  - ⑦中学校給食
  - ⑧金ヶ崎 秀明(無党派)
  - ⑨武道の振興
  - ⑩教育制度改革
  - ⑪行政改革
  - ⑫地域経済、商店街、地場産業の活性化

高齢化への取組み



## 公明党議員団 鳥居 進



### 地域包括ケアシステムの充実推進を

**問** 日本の高齢化率は世界一で、認知症有病率も突出している。住みながら環境で高齢者の暮らしを支える仕組みが重要で、地域包括ケアシステムの充実推進を進めなければならぬ。地域包括ケア会議の進捗状況は。

**健康福祉部担当部長** 地域における総合的な支援体制の整備を図ることを目的に平成24年度から、年2回地域包括ケア会議を実施している。また、小地域包括ケア会議では、地域で暮らす人や関係機関が課題を共有し、解決に向けて活発な議論がなされている。それらの取り組みを通じて徘徊見守りネットワークの確立の必要性など、高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画に位置づけしたものである。

**問** 今後の展望は。

**健康福祉部担当部長** 会議を増やし、地域で支え合う住民参加の地域包括ケアを推進していく。

**問** 軽度な支援を必要とする高齢者が増加する中、生活支援サービスコーディネーターの配置が必要では。

**健康福祉部担当部長** 平成29年度の介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業の開始に向け、取り組んでいく。



## 無党派 浅井 厚徳



### 農産物直売所あさざり市の常設化は

**問** 農産物直売所あさざり市はJA京都やましろと連携し、月に1回、植物公園内で取り組まれている。これを常設することについて過去に質問したときに、JAと協議していくと答弁していたが、どのような協議がされたか。また、方策は。

**市民環境部長** JAは、

**問** 市内公民館はいずれも開館以来30年以上経過しており、利用者が安全

### 市内公民館にエレベーター設置を

**問** 農産物直売所あさざり市はJA京都やましろと連携し、月に1回、植物公園内で取り組まれている。これを常設することについて過去に質問したときに、JAと協議していくと答弁していたが、どのような協議がされたか。また、方策は。

**市民環境部長** JAは、

**問** 市内公民館はいずれも開館以来30年以上経過しており、利用者が安全

## 共産党議員団 水谷 修



### 太閤堤跡歴史公園 24年12月見直しは誰の指示か

**問** 太閤堤跡歴史公園の整備計画によると、平成24年12月、施政方針に基づき基本計画の見直しを検討開始とある。これは誰の指示で検討されたのか。

**都市整備部長** 現在の市長である。太閤堤の施設規模等を見直すきっかけとなったのは、現在の体制になつてからである。

**問** 何をもちて採算性があると考えているのか。

**都市整備部長** 年間4千万円程度が実質負担額と予測している。直営方式で実施することを前提に試算しているため、減価償却は別の話だと考えている。

**問** 80億円の太閤堤より優先すべきことがあるか。

**問** 太閤堤跡歴史公園は、

## 公明党議員団 稲吉 道夫



### 本市の土砂災害の警戒区域指定は

**問** 土砂災害防止法に基づく警戒区域指定には警戒区域と特別警戒区域に大別されるが、本市の区域指定は。

**建設部長** 区域指定が完了している笠取地区ほか4地区は、全137カ所のうち20カ所が警戒区域、117カ所が特別警戒区域に指定されている。

**問** 特別警戒区域に住んでいる方への対応は。

**建設部長** まずは特別警戒区域に住んでいることを所有者や地域の方に知ってもらい、土砂災害の危険性に対する認識や、地域で共助の取り組みをしてもらえよう、府と連携し取り組んでいく。

**問** 近鉄小倉駅周辺のまちづくりをどのように進めてきたか

**問** 西小倉地域が、以前

計画を詰めていくと80億円の規模になり、市が責任を持たなければならぬ。これは市長が政策選択をして指示をしたことに基づいている。他に優先すべき課題がいっぱいあるが、なぜこういう選択をしたのか。

**市長** 市議会等の意向などを踏まえ政策を企画し、つくっている。また有利な起債、並びに有利な財源をつくって計画している。選択と集中で、乳幼児医療の小学6年生までの無料化、健康長寿、検診、学校のトイレ、公共交通の補助についても予算を提案している。

に比べ活気がなくなっているとの声を聞く。平成3年に出された近鉄小倉駅周辺地区再整備基本計画策定調査の概要報告書では、居住者、商業者などと行政が協議し、協力・協調してまちづくりを推進する必要があると書かれている。これまでの協議の進め方は。

**副市長** 関係住民が中心となり、平成20年度にまちづくり研究会を立ち上げ、これまで5回の会合を重ねた。今後は駅周辺のまちづくりを研究会のテーマとして取り上げてもらえるよう、情報提供や運営を支援していく。

### 社会議員団

## 浅見 健二



### ごみ収集の乗車員を2名乗務にできないのか

**問** 本市ではごみ収集の乗車員を3名で行っているが、2名乗務の自治体が増えている。経費削減のため本市でも2名乗務にできないのか。

**答** 本市ではごみ収集の乗車員を3名で行っているが、2名乗務の自治体が増えている。経費削減のため本市でも2名乗務にできないのか。ごみ収集の乗車員を3名で行っているが、2名乗務の自治体が増えている。経費削減のため本市でも2名乗務にできないのか。

### 大久保18号線の交差点改良に市の考えは

**問** 大久保18号線の交差点は横断歩道が構造上つ

けられず、通学・通勤者は横断歩道のないところを横断している。地元は用地も含めた協力をすると言っておられることから、これを機に交差点を改良しては。  
**建設部長** 当該交差点は、平成11年度に事業化に向けて検討したが、地権者の協力が得られず断念した。その当時よりさらに安全対策の必要性が高まっていることは認識しており、改めて地元の協力が得られるのであれば、安全対策に向けて公安委員会を初め関係機関と協議・調整を行っていききたい。

### 共産党議員団

## 木沢 浩子



### 中学校給食の今後は

**問** 12月議会で中学校給食実施を求める請願が出され、市教委では望ましい昼食のあり方について検討されている。家庭からの弁当持参を原則とすることを直すのか。

**答** 12月議会で中学校給食実施を求める請願が出され、市教委では望ましい昼食のあり方について検討されている。家庭からの弁当持参を原則とすることを直すのか。

**問** 学校給食法及び学習指導要領の中に、食育指導は必要だとある。どう考えているのか。

**答** 学校給食法及び学習指導要領の中に、食育指導は必要だとある。どう考えているのか。

**問** 学校給食法では「努めなければならぬ」となっており実施義務ではないというが、実施に向けてどんな努力をしたのか。

**答** 学校給食法では「努めなければならぬ」となっており実施義務ではないというが、実施に向けてどんな努力をしたのか。

### 社会議員団

## 木村 正孝



### 人口減少・少子高齢化社会の取り組み

**問** 人口減少・少子高齢化への取り組みとして、国は地方版総合戦略を作

ることを提案し、一定の財源交付を行うとしている。市はいつから、何年の計画で策定をするのか。  
**政策経営部長** 人口減少への対応と地域経済の活性化に向けた5カ年の計画を27年度中に策定する

### 2025年問題と高齢者施策

**問** 団塊世代が75歳の後

予定。あわせて、人口ビジョンも作成する。  
**問** 第5次総合計画との整合性をどう図るのか。  
**政策経営部長** 第5次総合計画と将来戦略プランの施策を基本に、外部有識者による委員会も設置し、独自性のあるものにする。  
**健康福祉部担当部長** 高齢者が住みなれた地域で自立した生活を送ることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの実現を図る中で、健康長寿日本一の実現に向けて取り組んでいく。

### 無党派

## 金ヶ崎 秀明



### 武道施設の設置が必要では

**問** 我が国の伝統文化である武道を通じた青少年の健全育成、市民の健康づくりなどを総合的に推進するためにも、安全なスポーツ施設である武道施設の設置は必然だ。2012年から武道は中学校で必修化もされているが、考えは。

**答** 我が国の伝統文化である武道を通じた青少年の健全育成、市民の健康づくりなどを総合的に推進するためにも、安全なスポーツ施設である武道施設の設置は必然だ。2012年から武道は中学校で必修化もされているが、考えは。

**問** 空き家条制制定を機

にするべきでは

**問** 空き家条制制定を機

にするべきでは

### 共産党議員団

## 渡辺 俊三



### デマンド型交通は有効な方法だが

**問** 2013年のバス路線廃止により27のバス停

がなくなり、公共交通空白地人口が拡大し、2万2千8百人にもなった。この現状への認識は。  
**都市整備部長** 地域の方と協働して移動手段の確保に努める。  
**問** 公共交通空白地に4千人の高齢者が暮らしている。高齢者や障害者など交通弱者に焦点を合わせた、デマンド型交通も有効だと思いが、考えは。  
**都市整備部長** 新たな交通手段の導入を検討する段階ではない。  
**問** 市の財政で地域公共交通を確保すべきだが。  
**都市整備部長** 地域の一

### 住宅改修助成制度は、地域経済活性化に有効だが

**問** 不況対策は喫緊の課題だが、地域経済について現状認識は。

定の負担とともに市も補助金を支出する。  
**市民環境部長** 景気の回復には至っていない傾向にあると聞いている。  
**問** 住宅改修助成制度の経済波及効果は補助金の20倍以上にもなり、全国に広がっている。考えは。  
**市民環境部長** 地域経済へは、一定の効果があるものと考えている。本市においては木造住宅の耐震改修やバリアフリー化への改修など、行政目的を推進するための一つの手段として制度を設けている。

### 議会をご覧になりませんか?

●本会議について

議会棟4階の傍聴席入り口で、住所、氏名を受付票にご記入いただき、受付箱に投函のうえ、議場傍聴席にお入りください。(電話0774-201874)

●委員会について  
議会棟2階の議会事務局で、所定の用紙にご記入の上、お申し込みください。「傍聴許可証」をお渡しします。  
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。(電話0774-201874)



無党派  
片岡 英治

英治



### 最低制限価格を 引き下げ、価格の 高どまりの防止 を

**問** 平成10年代初め、入札予定価格が公表されておらず、市の職員が特定業者に情報を流した。その後、予定価格を公表し、変動制がとられたが、最低制限価格が90%台というところもある。最低制限価格を引き下げること、この高どまりを防止して

【総務部長】 最低制限価格は、工事分野において、国土交通省の低入札価格調査制度の調査基準価格を基準として算定している。適正な価格を設定している。

【総務部長】 建設業法において、一括下請の禁止が定められている。市財務規則においても、全部もしくは大部分を一括して第三者に請け負わせてはならないと規定している。また、個別契約の契約約款において、一括委任または一括下請の禁止を定めている。さらに、契約後、施工体制台帳、施工体系図等の提出を義務づけ、一括下請がないように取り組んでいる。

**問** 平成12年の収賄事件のときに受注業者が第三者に業務を丸投げして、手数料を取得した。丸投げされた業者はほとんど利潤がないが、仕方なしに仕事をしている。これをチエックする機能はないのか。

【都市整備部長】 駅構内は既にバリアフリー化が実施され整備済みで、地下通路は、駅構外であり、バリアフリー法での対応は難しいことから、駅の利便性向上等を検討する地区とした。



### 民主党議員団 矢野 友次郎



### 魅力発信事業と 文化事業の関連 は

**問** 市民の宇治への愛着を育み、人口流出を抑制するため市魅力発信行動指針最終案を作成した。また、市は紫式部文学賞を初めとした文化事業を行っているが、指針の行動と文化事業との関連は、

【市長】 文化事業の魅力を見詰め直し、積極的な魅力発信行動を検討する。

### 文化施策を進め る体系が必要で は

**問** 事業や活動が多岐にわたる事業が分散されるなど、市における文化行政が

【市長】 文化事業の魅力を見詰め直し、積極的な魅力発信行動を検討する。

共産党議員団  
宮本 繁夫



### 近鉄小倉駅周辺 地区のバリアフ リー化の方法は

**問** 交通バリアフリー全体構想改訂版では、近鉄小倉駅周辺地区は重点整備地区にせず、別の方法の検討が必要であると述べているが、どうい

【都市整備部長】 駅構内は既にバリアフリー化が実施され整備済みで、地下通路は、駅構外であり、バリアフリー法での対応は難しいことから、駅の利便性向上等を検討する地区とした。

**問** 昭和42年に京都銀行横の踏切で事故があった。安全対策のために構内踏切をなくして地下通路がつくられているので、駅の施設の一部ではないのか。

**問** 地下通路を建設したときの経緯は。 【都市整備部長】 当初は東側に駅舎があり、ホーム

### 請願を提出するには

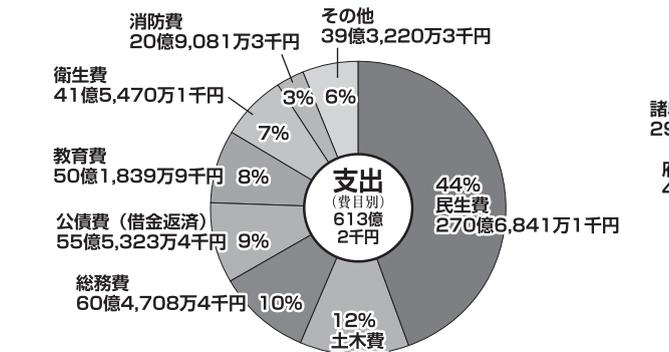
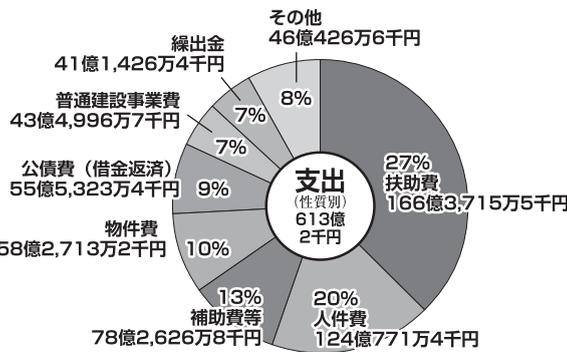
請願は憲法で保障された基本的権利です。市政などについて、意見や要望があるときは、誰でも議会に請願を出すことができます。請願書を提出するには、議員の紹介が必要です。請願書には、紹介議員の署名をつけ、件名・趣旨を簡潔

【市長】 文化事業の魅力を見詰め直し、積極的な魅力発信行動を検討する。



## 平成27年度 予算審査から 予算特別委員会審査報告

平成27年度宇治市一般会計予算などの14議案は予算特別委員会に付託されました。委員会は、3月10日から25日までのうち、7日間にわたって審査を行い、本会議で13議案を可決しました。(8面の議決結果を参照)



※支出のグラフは費目別、性質別の2種類を掲載しています。  
**反対**  
共産党議員団  
消費税増税や物価高で苦しむ市民や市内中小企業を応援し、地域経済を活性化させるものでなければならぬ。しかし、今一番必要な地域経済活性化の対策がないため反対する。

**賛成**  
民主党議員団  
社会保障関係経費の増大、災害復旧などに伴う市債現在高の累増など非常に厳しい財政状況の中ではあるが、限られた財源を有効に活用し、積極的な施策展開がされていると期待し賛成する。

定例会最終日に27年度一般会計予算に対する討論が行われました。社会議員団、民主党議員団の賛成討論、共産党議員団の反対討論は左記のとおりです。  
**賛成**  
社会議員団  
新年度一般会計予算は、地方創生事業費を活用した諸事業のほか、家庭用雨水タンク設置事業費補助金の新設、新規就農者確保事業等、積極的予算が計上されており、評価するものであり賛成する。

討

論

3月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

# 3月定例会 委員会の審査報告

## 市民環境 プラマーク分別収集の取り組み状況を報告 〈概ね想定量が排出〉

【審査項目】  
●プラマーク分別収集の取り組み状況について  
市の説明は次のとおり。容器包装リサイクル法に基づき、平成27年1月からプラマーク分別収集に取り組んでいる。平成25年6月1日の市政だよりで初めて周知してから今日まで、市民説明会や子どもたちへの環境学習など、さまざまな啓発活動に努めてきた。その結果、概ね想定量が排出されており、全体の9割程度が適正に排出されているが、汚れが付着しリサイクルに適さないものも



あった。市民説明会や啓発チラシ、市ホームページや市政だよりなどで、今後も適正排出につながる啓発に努める。これに対し委員から、「共同住宅、賃貸マンション等の取り組み状況は」、「総数量が減った原因は」、「排出量が増えた場合の処理施設の能力は」、「プラスチックに戻る比率を高める努力は」等の質疑が行われた。

## 総務 平成27年度地方税制改正(案)の概要を報告 〈所要の改正が予定されている〉

【審査項目】  
●報告 平成27年度地方税制改正(案)の概要について  
市の説明は次のとおり。平成27年度地方税制改正(案)の概要として、ふるさと納税は、平成27年4月以降の寄附の特例控除額の上限を個人住民税所得割額の2割に拡充し、申告手続の簡素化の特例が設けられる。また、空き家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、必要な措置の勧告の対象となった空き家等にかかる土地の価格の6分の1や3分の1とされ



ている住宅用地の軽減措置を除外する等の改正が予定されている。これに対し委員から、「空き家対策の中で、空き家という定義は」、「他に宇治市民が寄附をして控除を受けた額は」、「ふるさと納税で、控除額の上限を1割から2割に引き上げた場合、市の影響額は」等の質疑が行われた。

## 建設水道 太閤堤跡歴史公園の計画概要を報告 〈平成27年度前半を目途に公表〉

【審査項目】  
●報告 (仮称)宇治川太閤堤跡歴史公園の計画概要について  
市の説明は次のとおり。歴史公園の整備に至った背景や課題、整備目的、整備概要、整備費と運営による収益、交通アクセスと駐車場の課題と解決に向けた基本的な考え方に向けた基本的な考え方、整備をPFI方式で実施した場合の効果を取りまとめた。今後、関係者への事業説明とともに国が示すPFI事業プロセスの次の段階である実施方針の策定、公表へと事業進捗を図りたいと考えて



おり、計画概要を平成27年度前半を目途に公表できると取り組んでいく。これに対し委員から、「水害対策はどのようにするのか」、「史跡保存の方法は」、「民間事業者と連携して進めることが重要では」、「市が主体となつてコンセプトを明確に打ち出すべき」等の質疑が行われた。

## 文教福祉 子ども・子育て支援事業計画最終案を報告 〈最終案を「計画」として策定する予定〉

【審査項目】  
●報告 宇治市子ども・子育て支援事業計画(草案)に対する意見募集結果及び最終案について  
市の説明は次のとおり。子ども・子育て支援事業計画(草案)に対し市民から寄せられた意見等や子ども・子育て会議での意見等を踏まえ策定した最終案に、各種法令や計画の策定経過等を掲載した資料を追加して、「子ども・子育て支援事業計画」として策定する予定である。



これに対し委員から、「地方創生について補助金を出すなど国にも動きがあるが、その中で本市は子育ての環境づくりをどのようにしていくのか。例えば、若い人口をふやすために保育園の待機をなくし、他所から本市に引っ越してもらうことも考えられるんじゃないかと思うが。」等の質疑が行われた。

## 議会生中継・録画中継をインターネットで配信中

宇治市議会では、平成27年3月定例会からインターネット上で定例会一般質問や議案審議、各常任委員会の様子を生中継配信しています。録画中継は一般質問の配信のみでしたが、議案審議、各常任委員会の配信も開始しました。



また、市議会議員選挙後、市民の皆様から選ばれた新たな議員28名が本格的に議会活動を開始しております。6月からは新体制で最初の定例会が開始されます。是非、各議員が繰り広げる白熱した質問の様子をリアルタイムでご覧ください。皆さまのアクセスをお待ちしています。

### 視聴方法

市議会のホームページトップ画面にある「議会中継」のページからご覧いただけます。

※この議会中継は宇治市議会の公式記録ではありません。

## 可決された意見書(要旨) 政府及び関係機関に送付しました。

【意見書】  
ヘイトスピーチ(憎悪表現)等に関する法の整備を求める意見書  
人種や国籍で差別し、街頭で暴言を繰り返すヘイトスピーチが大きな社会問題となっている。国連人種差別撤廃委員会は、昨年8月29日に、異なる人種や少数民族に対する差別をあらわすヘイトスピーチを行った個人や団体に対して「捜査を行い、必要な場合は起訴するべきだ」と日本政府に対し毅然と対処するよう勧告するなど、国際社会からも厳しい指摘がなされている。

2009年の京都朝鮮第一初級学校に対する襲撃事件では、昨年12月9日の最高裁決定により、一連の行為を民族差別と認め、損害賠償の支払いと街宣活動の差し止めを命じた大阪高裁判決が確定したところである。そのような事例のヘイトスピーチは、単なる侮蔑にとどまらず、在日朝鮮、韓国人に対する社会的排除と暴力であり、決して許されるものではない。

今日、一人一人の人権が尊重され、そこに住む人々が平等で、安心して暮らせる多文化共生社会が求められている。よって、国および政府にヘイトスピーチ等の根絶に向けて国内法の整備を進めるよう強く求める。

